

# 貸借対照表

平成 22年 3月31日

学校法人 身延山学園  
(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 2,964,596,975)	( 3,008,434,167)	(△)	43,837,192)
有形固定資産	( 1,843,783,728)	( 1,897,532,000)	(△)	53,748,272)
土地	166,193,756	166,193,756		0
建物	1,219,651,813	1,274,854,186	△	55,202,373
構築物	4,877,376	6,406,016	△	1,528,640
教育研究用機器備品	12,043,441	18,190,088	△	6,146,647
その他の機器備品	1,153,968	1,673,618	△	519,650
図書	439,863,374	430,214,336		9,649,038
その他の固定資産	( 1,120,813,247)	( 1,110,902,167)	(△)	9,911,080)
電話加入権	30,100	30,100		0
有価証券	91,000,001	81,000,001		10,000,000
警備保障保証金	50,000	50,000		0
救命装置保証金	20,000	20,000		0
出資金	1,067,300	1,067,300		0
退職給与引当特定預金	19,914,247	19,907,975		6,272
研修旅行費預り金資産	4,231,599	4,326,791	△	95,192
学術奨励基金	4,500,000	4,500,000		0
特定基本金引当資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0
流動資産	( 74,075,188)	( 142,182,473)	(△)	68,107,285)
現金預金	72,162,388	142,117,473	△	69,955,085
未収入金	1,912,800	65,000		1,847,800
資産の部合計	( 3,038,672,163)	( 3,150,616,640)	(△)	111,944,477)
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 112,905,642)	( 122,243,505)	(△)	9,337,863)
長期借入金	110,846,342	121,393,705	△	10,547,363
退職給与引当金	2,059,300	849,800		1,209,500
流動負債	( 60,464,250)	( 53,552,287)	(△)	6,911,963)
短期借入金	10,547,363	10,439,768		107,595
未払金	6,735,058	6,280,313		454,745
前受金	36,811,900	29,534,000		7,277,900
預り金	2,138,330	2,971,415	△	833,085
研修旅行費預り金	4,231,599	4,326,791	△	95,192
負債の部合計	( 173,369,892)	( 175,795,792)	(△)	2,425,900)
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号 基本金	2,818,112,186	2,794,246,202		23,865,984
第3号 基本金	1,000,000,000	1,000,000,000		0
第4号 基本金	38,168,381	38,168,381		0
基本金の部合計	( 3,856,280,567)	( 3,832,414,583)	(△)	23,865,984)
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 990,978,296	△ 857,593,735	△	133,384,561
消費収支差額の部合計	(△ 990,978,296)	(△ 857,593,735)	(△)	133,384,561)
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	( 3,038,672,163)	( 3,150,616,640)	(△)	111,944,477)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額149,188,800円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額と組入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

所有権移転外ファイナンス取引の対処方法

リース物件の所有権が借主に移転するとすると認められるもの以外のファイナンス取引については、リース契約300万円以下の取引について通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,095,722,163円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

121,393,705円

6. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,000,000	1,003,500	3,500
(うち満期保有目的の債券)	(1,000,000)	(1,003,500)	(3,500)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	1,090,000,000	823,800,363	△ 266,199,637
(うち満期保有目的の債券)	(1,090,000,000)	(823,800,363)	(△266,199,637)
合 計	1,091,000,000	824,803,863	△ 266,196,137
(うち満期保有目的の債券)	(1,091,000,000)	(824,803,863)	(△266,196,137)

(2) 所有権移転外ファイナンス取引

リース契約により使用している資産は、次の通りである。

教育用機器備品・その他の機器備品・スクールバス

未経過リース料の期末残高は、次の通りである。

未経過リース料残高

19,726,550円